

健全化比率DB (倉敷市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 倉敷市	2008(H20)年 倉敷市	2009(H21)年 倉敷市	2010(H22)年 倉敷市	2011(H23)年 倉敷市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.45	1.88			
	1-002	実質赤字比率 *	2.54	1.95			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	6.20	6.99			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	6.42	7.23			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	8.66	8.88			
	1-007	連結実質赤字比率 *	8.96	9.17			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.57	12.93			
	1-010	実質公債費比率 *	13.58	12.80			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	14.15	13.30			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	106.7	108.1			
	1-013	将来負担比率	111.2	112.4			
	1-014	将来負担比率 *	96.6	97.7			
	1-015	修正将来負担比率	100.6	101.6			
	1-016	補正修正将来負担比率	3.44	3.22			
	1-017	参考資料 *	14.59	14.65			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	10.01	14.65			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	6.22	10.96			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	8.88	8.79			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	1.85	1.85			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	中核市	中核市			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	2.45	1.88			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	8.65	8.87			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	13.5	12.9			
	1-026	将来負担比率	106.7	108.1			
	1-027	総務省 公表比率	-	-			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	13.5	12.9			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	106.7	108.1			
	将来負担比率						
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.45	1.88		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.45	1.88		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.54	1.95		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		2,449,791	1,879,143		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		99,811,397	99,739,090		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		96,378,167	96,523,347		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		3,433,230	3,215,743		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	3,462,792	2,935,090		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	母子寡婦福祉資	倉敷市母子寡婦福祉資金貸付特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	43,763	8,475			
2-044		一般会計等3	会計名	公共用地先行取	倉敷市公共用地先行取得事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	住宅新築資金等	倉敷市住宅新築資金等貸付特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	-1,056,764	-1,064,422			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,449,791	1,879,143		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	8.65	8.87		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	8.66	8.88		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	8.96	9.17		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.20	6.99		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.42	7.23		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	8,639,826	8,853,283		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	99,811,397	99,739,090		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	96,378,167	96,523,347		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,433,230	3,215,743		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,449,791	1,879,143	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	倉敷市国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	509,419	568,523	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業	倉敷市介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	361,194	304,530		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	倉敷市後期高齢者医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-56,141	19,047		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑨	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	児島モーターボ	倉敷市老人保健医療事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	610,420	84,517		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑨		
3-098	15	公営事業5	会計名		倉敷市児島モーターボ競走事業会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		739,052		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	倉敷市水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	4,096,155	4,938,431		
3-126	43	法適2	会計名	児島市民病院事	倉敷市立児島市民病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	668,988	320,040		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道事業	倉敷市下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	農業集落排水事	倉敷市農業集落排水事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	企業団地造成事	倉敷市企業団地造成事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	8,639,826	8,853,283		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	13.57152	12.93044			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	13.5	12.9			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	14.30189	12.76942			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	12.83645	13.22315			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	13.57621	12.79876			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	14.14591	13.30122			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	11,802,352	11,005,929			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	11,063,700	11,272,490			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	11,573,467	10,895,253			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	96,241,382	100,397,497			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	92,051,183	96,613,359			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	4,190,199	3,784,138			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	13,718,372	14,207,784			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	100,397,497	99,811,397			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	96,613,359	96,378,167			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,784,138	3,433,230			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	14,207,784	14,563,255			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	99,811,397	99,739,090			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	96,378,167	96,523,347			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	3,433,230	3,215,743			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	14,563,255	14,611,661			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	14,086,357	13,281,091			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	7,304,056	7,801,294			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	956,128	1,119,911			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	3,174,182	3,011,361			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	1	56			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,844,353	3,496,077			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,082,031	1,891,923			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	3,281,806	3,743,087			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	4,457,210	5,024,219			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	32,239	38,130			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	20,733	14,348			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	78,368,355	93,144,545			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	13,682,828	3,468,814			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	4,190,199	3,784,138			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	349,204	292,064		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	2,772,918	2,666,147		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	52,060	53,150		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	13,547,402	13,238,011		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	33,333		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	7,801,294	8,886,097		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	911,371	1,113,970		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	3,011,361	2,564,255		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	56	79		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,496,077	3,153,433		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,891,923	1,686,072		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,743,087	4,399,167		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	5,024,219	5,266,762		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	38,130	41,822		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	14,348	15,999		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	93,144,545	91,969,772		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	3,468,814	4,408,395		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,784,138	3,433,230		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	292,064	286,202		
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	2,666,147	2,255,014		
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	53,150	23,039		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	13,707,820	12,599,996		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	33,300	66,667		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	8,886,097	8,684,823		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	945,171	1,110,072		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	2,564,255	3,043,511		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	79	1,845		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,153,433	2,835,597		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,686,072	1,588,271		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	4,399,167	4,826,041		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	5,266,762	5,298,553		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	41,822	46,718		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	15,999	16,481		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	91,969,772	90,116,596		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	4,408,395	6,406,751		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	3,433,230	3,215,743		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	286,202	284,807		
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	2,255,014	2,742,919			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	23,039	15,785			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	106.717	108.138		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	106.7	108.1		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	111.195	112.383		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	96.582	97.738		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	100.635	101.575		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	353,607,860	344,329,235		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	262,633,437	252,274,034		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	90,974,423	92,055,201		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	99,811,397	99,739,090		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	96,378,167	96,523,347		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,433,230	3,215,743		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	14,563,255	14,611,661		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	85,248,142	85,127,429		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		154,582,885	151,353,944	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額			19,879,069	17,433,144	
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額			136,154,751	139,066,058	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		4,898,511	3,913,752	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		34,638,310	31,662,724	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	3,454,334	899,613	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	3,282,841	710,979		
	5-324			第三セクター等	171,493	188,634		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		10,242,792	10,193,771	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	63,618,756	59,196,319	
	5-329				うち都市計画税	59,906,405	55,684,292	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		188,771,889	182,883,944	
	5-331		A	将来負担額	合計	353,607,860	344,329,235	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	262,633,437	252,274,034	
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	90,974,423	92,055,201		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	14,563,255	14,611,661		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	85,248,142	85,127,429		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.45	1.88		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		8.65	8.87		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.5	12.9		
	6-339		将来負担比率		106.7	108.1		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.5	12.9		
	6-343		将来負担比率		106.7	108.1		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.50	1.21		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.29	5.68		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.09	6.99			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		55.72	59.06			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.11	1.63		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	7.43	7.68		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.95	9.45		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	78.23	79.82		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.32	2.52		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	11.70	11.89		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.67	14.63		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	123.21	123.64		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.47	2.71		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	12.25	12.77		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	16.40	15.72		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	128.95	132.82		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	5.18	3.97		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	18.28	18.69		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	24.49	23.00		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	192.47	194.31		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,449,791	1,879,143		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	8,639,826	8,853,283		
6-366		実質公債費負担額	11,573,467	10,895,253		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	90,974,423	92,055,201		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	163,256,520	155,865,311		
6-369		(2)歳入一般財源等	116,288,176	115,323,178		
6-370		(3)基準財政需要額	73,836,247	74,455,964		
6-371		(4)基準財政収入額	70,549,099	69,308,332		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	472,670	473,743		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.57		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.60		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.79		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.80		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.22		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.21		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.64		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.78		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.84		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		1.42		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		1.19		
	7-386	修正将来負担比		1.16		
	7-387	補正修正将来負担比率		0.94		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-570,648		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		213,457		
	7-390	実質公債費負担額		-678,214		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		1,080,778		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-72,307		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		145,180		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-217,487		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-7,391,209		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-964,998		
	7-397	基準財政需要額		619,717		
	7-398	基準財政収入額		-1,240,767		

団体指定・健全化比率DB

倉敷市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>